

# 令和4年度 特許庁関係（特許特別会計）概算要求のポイント

<概算要求額 1,557億円（令和3年度予算額 1,562億円）>  
世界をリードする特許行政実現に向け、**徹底した歳出削減を継続**しつつ、**手続や審査体制のDX化等**を推進し、さらに、**イノベーション創出に向けた知財活動・経営を重点的に支援**する。

## 世界をリードする特許行政の実現に向けた取組

業務やシステムの効率化を徹底した上で、**審査体制の強化**や**特許行政のDX化**を通じ、**世界最速・最高品質の審査を実現**する。

- **世界最速・最高品質の審査体制のもと、業務の効率化を徹底**  
292.3億円（303.3億円）
- **商標出願の大幅増に対応した審査体制の強化**  
任期付商標審査官 15人（新規）  
※既存の任期付審査官（商標審査官28人、特許審査官496人）も継続
- **情報システム刷新及び運用の効率化を徹底** 384.6億（428.7億円）  
・刷新、運用の効率化を徹底した上で、書面手続等のデジタル化を推進
- **AI活用やフリーアドレス化による審査体制のDX化推進** 2.6億円（0.9億円）  
・AI活用による審査業務等の効率化を促進  
・テレワークとフリーアドレスの組合せにより分散した執務スペースの本庁舎への集約を目指す

## イノベーション創出に向けた知財活動・経営の重点的支援

イノベーションを通じた我が国の競争力向上を図るため、**中小・ベンチャー企業、大学等の知財活動**を重点的に支援し、さらに、企業の持続的な成長及び企業価値の向上に資する**知財経営の普及・実践**を支援する。

- **中小・ベンチャー企業の知財活動支援の拡充**  
11.2億円（8.6億円）及び（独）INPIT交付金107.6億円の内数  
・各都道府県の「知財総合支援窓口」の相談・支援  
・金融機関による知財を切り口とした中小企業支援の促進  
・スタートアップの知財戦略構築等の支援  
・日本での出願を基礎とした中小・ベンチャー企業の国際的な権利化の支援
- **大学の知財活動支援の拡充**  
3.4億円（1.9億円）及び（独）INPIT交付金107.6億円の内数  
・日本での出願を基礎とした大学等の国際的な権利化の支援  
・専門家派遣を通じた大学等における研究成果の社会実装の支援
- **知財経営の普及・実践支援の拡充** 8.1億円（5.2億円）  
・経営層に向けたIPランドスケープを通じた知財経営の普及・実践支援  
・最新特許技術及び知的財産制度の研究推進